

評価シート（年度評価）

名古屋市総合リハビリテーションセンターの管理運営状況

1 基本情報 <所管局:健康福祉局>

指定管理者	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団		
主な業務内容	総合リハビリテーションセンターの運営		
評価対象期間	令和3年4月～令和4年3月	指定管理期間	平成27年4月～令和7年3月

2 評価結果

評価項目			評価区分	特記事項
1 基本事項	(1) 平等利用	市民の利用にあたって不公平が生じていないか。	○	期間を通じて職員の欠員があった。
	(2) 開館の実績	利用日・利用時間が遵守されているか。	○	
	(3) 情報管理	情報の管理・保護が適切になされているか。	○	
	(4) 職員体制	職員の配置、勤務実績、労働環境等は適切か。	△	
	(5) 法令等の遵守	法令、協定書等を遵守しているか。	○	
	(6) 関係機関との連携	関係機関等との連携や協同が図られているか。	◎	
	(7) 事故・災害への対策・対応	事故・災害等発生時の対策・対応が行われているか。	◎	
2 維持管理	(1) 建物・設備の保守点検	建物・設備が適切に管理されているか。	○	新型コロナウイルス感染症対策が十分になされていた。
	(2) 警備業務	安全で安心感のある環境を確保しているか。	○	
	(3) 衛生管理	衛生管理が適切に行われているか。	◎	
	(4) 備品の管理	備品が適切に管理されているか。	○	
3 サービス	(1) 施設の利用実績	経営改善計画等に基づき、目標値は達成できているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響があった。
	(2) 事業実施状況	事業計画に沿った事業が実施されているか。	○	
	(3) サービス提供状況	利用者へのサービス提供は適切に行われているか。	◎	
	(4) 利用者満足度	調査を実施し、結果を検証し、改善を図っているか。	◎	
	(5) 苦情・要望等対応	利用者の意見や苦情等に適切に対応しているか。	○	
	(6) 広報・PRの実施	施設や事業の広報・PRの取組みは行われているか。	◎	
	(7) 法改正等への対応	診療報酬改正等に的確に対応しているか。	◎	
	(8) 環境整備	サービス提供のための環境整備を行っているか。	◎	
4 経費等	(1) 執行状況	指定管理料は適正に執行されているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響があった。
	(2) 収支状況	計画通りの収支状況になっているか。	○	
	(3) 再委託	再委託の方法は適正か。	○	

【総合評価】

所管局のコメント・特記事項等
期間を通じて5名（医師2名、看護師3名）の欠員があった。引き続き、欠員解消に努められたい。 各事業において事業計画の運営方針に沿った取り組みが行われ、利用者満足度全体の平均は94.9%と良好な水準を維持している。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用実績としては目標値を達成できなかったが、多くの事業において昨年度の利用実績及び収入額を上回った。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、昨年度に引き続き、附属病院における電話診療やリモート面会等を実施するなど、できる限りサービスを維持できるよう工夫がなされた。附属病院では、PCR検査実施体制の整備を行うなど、公的医療機関としての役割を果たした。引き続き専門性を生かした施設運営を行っていただきたい。 なお、第2期指定管理者公募申請時における平成27年度歳入提案額と比較し、歳入欠損が続いていることから、第5次経営戦略計画（令和5～7年度）策定にあたっては、具体的な歳入目標を定め、歳入確保に努められたい。

施設の現状

名古屋市総合リハビリテーションセンター(1か所)

施設 の 現 状	施設概要							
	主に身体に障害のある方を対象に、その社会的自立の促進を目的とした専門的かつ総合的なリハビリテーションを行うとともに、高齢者等に対しスポーツ活動の場を提供することにより、その心身の健康の保持及び増進に寄与することを目的として設置された施設です。また、高次脳機能障害については、愛知県の支援拠点機関の指定を受けています。 具体的には、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害者支援施設、身体障害者福祉法に規定する身体障害者福祉センター及び補装具製作施設、並びに医療法に規定する病院及び診療所を運営するほか、介護保険法に規定する通所リハビリテーション、身体障害者補助犬法に基づく介助犬・聴導犬相談・認定事業等、各種事業を実施しています。 指定期間については、安定的な医療・リハビリテーション提供体制の確保や利用者の信頼確保、長期的視野にたった研究・開発への取り組みといった観点から、10年間としております。							
	市の収支状況(千円)（3年度決算(見込)額）							
	支出			収入				
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
	3,121,953	0	3,121,953	1,348,348	0	1,773,605	3,121,953	-
	特記事項							
管理 運 営 指 標 の 状 況	取組状況							
	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	就労移行支援サービス終了者のうち一般就労者の割合(※)		%	71.2	82.0	66.7	71.1	
	高次脳機能障害外部機関連携・支援件数		件	1,678	1,956	2,515	3,661	
	年間延入院患者数		人	26,605	27,000	25,032	26,265	
	リハビリテーション訓練実施件数		件	78,804	83,562	79,065	80,227	
	特記事項							
	(※)「就労移行支援サービス終了者のうち一般就労者の割合」の一般就労には復職を含み、就労継続支援A型などの福祉的就労を除く。 なお、早期の社会復帰を目指し、サービス利用期間は標準24か月のところ、平均して9.3ヶ月で終了している(令和3年度)。							